

平成31年度予算見積調書

課室名：人事課
 担当名：人事管理担当
 内線：2428

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B8	人材開発推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	地方公務員法第39条			宣言項目			
						分野施策			
1 事業概要			5 事業説明						
職員の自己向上意欲を図り、また、幅広い視野と高度な専門能力を習得させるなど、職員の潜在的な能力を引き出して高めることにより、複雑・多様化する行政環境に的確に対応できる職員の養成を図る。 (1) 派遣研修事業 4,535千円 (2) マネジメントセミナー開催事業 350千円 (3) 研修支援事業 12,920千円 (4) 団体運営事業 40千円			(1) 事業内容 ア 派遣研修事業 民間企業、大学等への派遣研修の実施 4,535千円 イ マネジメントセミナー開催事業 マネジメントセミナーの開催 350千円 ウ 研修支援事業 研修受講職員の旅費等 12,920千円 エ 団体運営事業 人材開発推進委員会の開催 40千円 (2) 事業計画 ア 派遣研修事業 自治大学校派遣3名 民間企業等派遣8名 大学派遣3名 都道府県等派遣1名 イ マネジメントセミナー開催事業 部課所長級 1回 ウ 研修支援事業 部局専門研修の支援 40件 研修受講職員の旅費 企業局、病院局、下水道局を除く各部局職員分 外部セミナーへの参加費用 45件 エ 団体運営事業 人材開発推進委員会の開催 4回 (3) 事業効果 ・派遣職員の意識改革、政策形成能力の向上 ・管理職の広い視野と見識の養成 ・職員の専門的な知識や技能等の向上						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費(細目) 総務費 (細節) 人事管理費 (積算内容) 職員研修									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	17,845						17,845	△1,136	
前年額	18,981						18,981		

平成31年度予算見積調書

課室名：人事課
 担当名：人事管理担当
 内線：2428

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B9	職員海外派遣研修等事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費		
事業期間	平成23年度～	根拠法	地方公務員法第39条				宣言項目			
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>職員に幅広い視野と高度な専門能力を身に付けさせ、グローバル化する行政環境に的確に対応できる柔軟な発想と実行力のある職員の養成を図るため、海外に職員を派遣する。</p> <p>また、職員の自主的な能力開発の推進及び職務遂行能力の向上を図るとともに、県政の運営に関する高度な専門知識と幅広い視野を有する職員を育成するため、勤務時間外に大学院で修学する職員に対する入学金及び授業料の一部を補助する。</p> <p>(1) 職員海外派遣研修事業 8,060千円 (2) 自己啓発修学支援事業 1,500千円</p>				<p>(1) 事業内容 ア 職員海外派遣研修事業 8,060千円 イ 自己啓発修学支援事業 1,500千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 職員海外派遣研修事業 海外団体等派遣 1名 イ 自己啓発修学支援事業 大学院（夜間・休日） 5名</p> <p>(3) 事業効果 グローバル化する行政環境に的確に対応できる柔軟な発想と実行力のある職員及び県政の運営に関する高度な専門知識と幅広い視野を有する職員を育成し、県政の適正かつ効率的な運営に資する。</p> <p>(4) 変更点 ・海外大学院への派遣廃止 ・シンガポール赴任に伴う経費の計上</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円 組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	9,560	諸収入	4,230					5,330	△2,062	
前年額	11,622							11,622		

平成31年度予算見積調書

課室名：人事課
 担当名：人事管理担当
 内線：2428

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B10	女性活躍推進及び管理職育成研修事業		一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令				宣言項目		
						分野施策	030729 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	
1 事業の概要 女性職員の管理職への登用を推進するため、人事と研修の両面からの支援策により、女性職員の育成・能力向上を図る。 (1) 女性活躍推進費 3,627千円 (2) 女性管理職育成研修費 2,416千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 女性活躍推進費 3,627千円 イ 女性管理職育成研修費 2,416千円 (2) 事業計画 ア 女性活躍推進費 管理職登用モデルとキャリアプランの作成 総務事務システムによるキャリアプランシートの管理 個別キャリアカウンセリングの実施 先進事例視察 実践訓練的人事異動 イ 女性管理職育成研修費 ステップアップ研修（主査級） ステップアップ研修（主幹級） 女性管理職を育てる上司向けの研修 (3) 事業効果 女性職員の上位職への意欲を醸成するとともに、管理職として必要な知識や経験を積ませるほか、リーダーシップや部下の育成能力を養成することで、「埼玉県女性活躍・子育て応援事業主プラン（平成28年4月1日策定）」における平成32年度末の数値目標である「主幹級以上の女性職員数の現状の2割増程度目安」の達成を図っていく。					
2 事業主体及び負担区分 (1) 事業主体：県 負担区分：（県10/10） (2) 事業主体：彩の国さいたま人づくり広域連合 負担区分：（県10/10）								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人事管理担当に1人増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	6,043						6,043	2,743
前年額	3,300						3,300	

平成31年度予算見積調書

課室名：人事課
 担当名：管理担当
 内線：2417

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B1	働き方の見直しによる生産性向上検証事業		一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費	
事業期間	平成31年度～ 平成32年度	根拠法令				宣言項目		
						分野施策		
<p>1 事業概要</p> <p>時間外勤務の縮減、年次有給休暇の取得日数を増やすには職員の業務負担を軽減することが不可欠である。そこで働き方の見直しの観点から、タブレット端末や昇降式機を導入することにより、会議の時間短縮やペーパーレス化を図る。 また、事業効果を検証の上、全庁への展開を図る。</p> <p>(1) 生産性向上検証 2,761千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア タブレット端末利用によるペーパーレス会議の実施 タブレット端末の調達 イ 会議室の環境改善 昇降式機 55インチモニターの購入 Webカメラの購入</p> <p>(2) 事業計画 ア タブレット端末仕様書の作成、入札 イ 昇降式機、55インチモニターの購入 ウ ペーパーレス会議の実施、集中スペースとして活用</p> <p>(3) 事業効果 ア 資料の印刷作業及び費用、書類保管スペースの減 i 部内課所長会議をペーパーレス化 ii 部内業者選定委員会をペーパーレス化 イ 会議時間の短縮 i 県営競技事務所や職員健康支援課、総務事務センターとの打合せをWeb会議で実施 ii 部内課所長会議や部内業者選定委員会を立ったまま行うことで会議時間の短縮を図る</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>								
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>								
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円 組織の新設、改廃及び増員 なし</p>								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額								
決定額	2,761						2,761	2,761
前年額	0						0	

平成31年度予算見積調書

課室名：人事課
 担当名：給与担当
 内線：2438

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B11	退職手当		一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	職員の退職手当に関する条例			宣言項目		
					分野施策			
1 事業概要 職員の退職手当に関する条例に基づき、職員に退職手当を支給するために必要な経費を計上する。 (1) 退職手当 6,326,873千円			5 事業説明 (1) 事業内容 退職手当 6,326,873千円 職員に退職手当を支給するために必要な経費 (2) 事業計画 職員の退職手当に関する条例に基づき、退職手当を支給する。 (3) 事業効果 職員に退職手当が支給される。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税の各単位費用において給与費として算入								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人=10,450千円 組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	6,326,873	県債					6,326,873	13,736
前年額	6,313,137	300,000					6,013,137	

平成31年度予算見積調書

課室名：人事課
 担当名：人事管理担当
 内線：2428

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B12	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金		一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	地方自治法第291条の9 地方公務員法第39条			宣言項目		
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
地域主権改革の推進に伴い、地方公共団体の役割と責任が増大し、職員の人材開発が重要となっている中で、職員の人材開発・交流・確保を目的として、県と県内全市町村が参画して設立した「彩の国さいたま人づくり広域連合」の運営費を負担する。 (1) 議会費・総務費関係 3,928千円 (2) 給与費 132,765千円 (3) 県職員研修費 47,030千円 (4) 施設運営費 20,300千円			(1) 事業内容 ア 議会費・総務費関係 3,928千円 彩の国さいたま人づくり広域連合議会の開催、事務局運営経費等に関する経費 イ 給与費 132,765千円 広域連合職員の給与を支払うための経費 ウ 県職員研修費 47,030千円 県職員の研修に関する経費 エ 施設運営費 20,300千円 研修実施にかかる共通経費及び施設の賃借料等 (2) 事業計画 県職員研修の実施 ア 階層別基本研修 イ 階層別選択研修 ウ 講師養成研修 エ 特別研修 (3) 事業効果 ・職員一人ひとりの職務遂行能力の向上と意識改革の徹底 ・課題解決力及び実践的能力の向上					
2 事業主体及び負担区分								
(1) 事業主体 彩の国さいたま人づくり広域連合 (2) 負担区分 県1/2、市町村1/2 (但し、県職員研修費は県10/10等、詳細は同連合規約第18条による)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費(細目) 総務費 (細節) 人事管理費 (積算内容) 職員研修・職員研修所の運営								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.3人=2,850千円 組織の新設等：なし								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		財産収入						
決定額	204,023	15,938					188,085	2,763
前年額	201,260	15,854					185,406	

平成31年度予算見積調書

課室名：職員健康支援課

担当名：厚生担当

内線：2463

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B13	別所沼会館管理費			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員衛生管理費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	なし				宣言項目			
							分野施策			
<p>1 事業概要</p> <p>職員の福利厚生の増進を図るため、宿泊施設である別所沼会館の適正な維持管理を行う。</p> <p>(1) 別所沼会館改修工事負担金 2,000千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 土地・建物ともに県の所有である別所沼会館は、共済組合が行政財産使用許可を受け組合員の宿泊施設として営業している。共済組合では、施設の老朽化に伴う改修工事を実施することとしているが、その工事費用の一部を負担金として県が交付するものである。なお、負担金の額は、共済組合が県に支払う行政財産使用料の額を上限とする。</p> <p>(2) 事業計画 (平成25年度 屋根廻り改修、厨房機器更新、共用トイレほか改修、3階洋室ナイトテーブル改修) (平成26年度 LED照明・音響・自動火災報知設備ほか改修、大会議室等内装改修、インターネット回線・監視カメラ設備設置、空調用自動制御機器設備改修) (平成27年度 高架水槽塗装ほか改修、3階客室空調設備設置、2・3階LED照明設備ほか改修) (平成28年度 客室・宴会場ほか内装改修工事、火災報知器設備・非常放送設備等の更新工事) (平成29年度 浴室ユニットバス改修工事、樹木剪定工事) (平成30年度 給湯配管改修工事、厨房冷凍ユニット改修工事) 平成31年度 冷温水発生機改修工事 注) 建物・設備の状況や共済組合の予算等により、実際の工事内容は変更される場合がある。</p> <p>(3) 事業効果 安心・安全で高齢者・障害者に優しい施設環境づくりを進め、別所沼会館を適正に維持管理することにより、快適な利用環境が整備され職員の福利厚生の増進が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 共済組合及び実際の運営を担う民間受託事業者の資金・ノウハウを活用して県有施設の運営・改修を行う。 また、別所沼会館は、さいたま市の都市公園である別所沼公園内に位置することから、都市公園の趣旨を活かし、さいたま市と密接な連携をとりながら、施設の有効活用を進める。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>事業主体 地方職員共済組合 負担区分 (県1/3以下、共済組合2/3以上)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>人件費 9,500千円×0.7人=6,650千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		使用料・手数料								
決定額	2,000	2,000						0	0	
前年額	2,000	2,000						0		

平成31年度予算見積調書

課室名：職員健康支援課

担当名：健康管理担当

内線：2464

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B2	「県庁で歩こう」県民の健康経営事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員衛生管理費	
事業期間	平成31年度～平成33年度	根拠法令	なし				宣言項目		
1 事業概要				5 事業説明					
<p>職員の健康意識の醸成を促すことによりメタボ職員を減少させ、職員のパフォーマンスを向上させる。</p> <p>(1) ウォーキングコースの表示 1,980千円</p>				<p>(1) 事業内容 運動習慣のあるものは虚血性心疾患・高血圧・糖尿病などの罹患率や死亡率が低いこと、運動がメンタルヘルスや生活の質の改善に効果があることが厚生労働省により確認されている。このことから、運動習慣のある者の割合を増やすため、庁内に職員や来庁者が運動に取り組める環境を整備する。</p> <p>ア 県庁敷地内のウォーキングコースの表示 イ 自分の歩幅がわかるような表示</p> <p>(2) 事業計画 ア ウォーキングコース表示 10月～12月 イ 歩幅がわかるような表示 10月～12月 ウ 利用促進 12月以降</p> <p>(3) 事業効果 職員の健康を確保することにより、公務能率の向上を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ウォーキングコースの活用により、職員自身の健康意識向上を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,980							1,980	1,980
前年額	0							0	

平成31年度予算見積調書

課室名：職員健康支援課

担当名：健康管理担当

内線：2464

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B14	共済組合健康管理助成費		一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	共済組合補助	
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	地方公務員法第42条・地方公務員等共済組合法第112条			宣言項目		
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
県の福利厚生事業を補完する共済組合に対して助成する。 (1) 人間ドック事業補助 53,860千円 (2) 特定年齢人間ドック事業補助 67,873千円 (3) 婦人科検診事業費補助 8,328千円 (4) 歯科健診事業補助 972千円 (5) 脳ドック助成金 2,500千円 (6) 被扶養配偶者ミニドック事業補助 3,159千円			(1) 事業内容 地方職員共済組合埼玉県支部は、組合員の短期（医療）給付及び長期（年金）給付を行っているほか、福祉事業として保健、医療、宿泊、貸付及び物資の各事業を行っており、県の福利厚生事業を補完する重要な役割を果たしている。 上記共済組合に対して、健康管理事業費の補助を行い、福利厚生の充実を図る。 ア 人間ドック事業補助 2,380人 イ 特定年齢人間ドック事業補助 男性50歳以上 611人 それ以外 1,028人 ウ 婦人科検診事業費補助 子宮がん 1,200人 乳がん 600人 エ 歯科健診事業補助 300人 オ 脳ドック助成金 200人 カ 被扶養配偶者ミニドック事業補助 450人 (2) 事業計画 一般人間ドック等 6月～12月 (3) 事業効果 人間ドック等の各種健診等を通じた疾病の早期発見等による職員の健康の保持・増進。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 民間の医療資源（健診機関）のノウハウを活用することによる人間ドック等の実施。					
2 事業主体及び負担区分								
事業主体：地方職員共済組合埼玉県支部 負担区分：県10/10 01,02,03,04事業 県50/100 05,06事業								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税（単位費用） （区分）包括算定経費（細目）総務費 （細節）人事管理費 （積算内容）職員の福利厚生								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
人件費 9,500千円×0.4人=3,800千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		諸収入						
決定額	136,692	31,020					105,672	△312
前年額	137,004	29,890					107,114	

平成31年度予算見積調書

課室名：管財課

担当名：ファシリティマネジメント担当

内線：2582

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B36	本庁舎・地方庁舎等改修・修繕事業費		一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	なし		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県有施設（本庁舎等及び地方・合同庁舎）を適正に維持管理するため改修や修繕を行う。</p> <p>(1) 計画修繕 458,478千円 (2) 計画外修繕 197,862千円</p>			<p>(1) 事業内容 本庁舎等及び地方・合同庁舎の改修や維持修繕（長期保全計画に基づく計画修繕を含む）を実施し、適正な財産管理及び執務環境の整備を図る。</p> <p>(2) 事業計画 ・本庁舎等及び地方・合同庁舎の改修・修繕工事を行う。 ・本庁舎等の小規模修繕の実施及び各地域機関庁舎の小規模な修繕について各庁舎管理者へ執行委任を行う。</p> <p>(3) 事業効果 ・施設の効率的な運営と執務環境の改善 ・県民サービスの向上 ・老朽化による事故、重大な故障の未然防止 ・施設の適正な維持管理 ・衛生的環境の確保及び現行基準への適合</p> <p>【過去3年間の工事件数】※小規模修繕を除く 平成29年度：27件 平成28年度：28件 平成27年度：21件</p> <p>(4) 変更事項 本庁舎等の水道料金削減に係る改修の終了に伴い、単位事業「水道料金削減事業」を廃止した。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 包括算定経費（細目）総務費 (細節) 財産管理費（積算内容）公有財産の管理、営繕								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×3.5人=33,250千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	656,340	県 債					160,340	183,754
前年額	472,586						163,586	

平成31年度予算見積調書

課室名：管財課

担当名：ファシリティマネジメント担当

内線：2582

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B37	県有施設改修・修繕事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	なし				宣言項目			
1 事業概要				5 事業説明						
<p>県有施設（本庁舎等及び地方・合同庁舎を除く）を適正に維持管理するため改修や修繕を行う。</p> <p>(1) 計画修繕 990,933千円 (2) 計画外修繕 851,863千円</p>				<p>(1) 事業説明 県有施設（本庁舎等及び地方・合同庁舎を除く）の改修や維持修繕を実施し、適正な財産管理及び執務環境の整備を図る。</p> <p>(2) 事業計画 ・県有施設（本庁舎等及び地方・合同庁舎を除く）の改修・修繕工事を行う。 ・年度途中に発生した県有施設の緊急修繕工事を行う。</p> <p>(3) 事業効果 ・施設の効率的な運営と執務環境の改善 ・県民サービスの向上 ・老朽化による事故、重大な故障の未然防止 ・施設の適正な維持管理 ・衛生的環境の確保及び現行基準への適合</p> <p>【過去3年間の工事件数】※緊急修繕工事を含む 平成29年度：115件 平成28年度：116件 平成27年度：118件</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 包括算定経費（細目）総務費 (細節) 財産管理費 (積算内容) 公有財産の管理、営繕										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×3人=28,500千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,842,796	7	1,714,000					128,789	△263,998	
前年額	2,106,794	6	1,897,000					209,788		

平成31年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：設備担当
 内線：2596

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B38	県有施設エコオフィス化改修事業費		一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	なし		宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築		
					分野施策	051142	環境に優しい社会づくり		
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>県有施設の老朽化した空調設備、照明設備及びトイレの改修を実施する。 空調設備の高効率化、節水器具及び照明LED化などにより、光熱水費・維持管理費を低減させる。 また、再生可能エネルギーである太陽光発電を利用した設備を積極的に導入する。 県有施設の使用エネルギーを減少させて、二酸化炭素排出量を削減させることで地球温暖化対策を推進する。</p> <p>(1) エコオフィス化改修 560,882千円 (2) エコトイレ改修 497,953千円 (3) 再生可能エネルギー導入 13,531千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア エコオフィス化改修 560,882千円 約20年が経過し老朽化した設備機器の更新を行う。空調機器の高効率化、照明器具のLED化により省エネルギー化を図り、維持管理費低減と二酸化炭素排出量削減を実現する。</p> <p>イ エコトイレ改修 497,953千円 レイアウト計画の見直しや水回り配管などトイレ全体の改修を実施する。床ドライ化による衛生環境の改善、洋便器化による利便性向上及び節水器具やLED照明による維持管理費用の低減を実現する。</p> <p>ウ 再生可能エネルギー導入 13,531千円 電気や給湯需要が大きな施設を対象に太陽光、太陽熱などの再生可能エネルギーを導入する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア エコオフィス化改修 (空調設備改修) 工事 東松山地方庁舎ほか5施設 設計 中央児童相談所ほか3施設 (照明LED化) 工事 県庁舎(第二庁舎、職員会館、別館、衛生会館)、東松山地方庁舎ほか5施設 設計 中央児童相談所ほか18施設</p> <p>イ エコトイレ改修 工事 中央高等技術専門学校ほか5施設 設計 秩父農林振興センターほか6施設</p> <p>ウ 再生可能エネルギー導入 工事 本庄地方庁舎(太陽光発電)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>光熱水費等削減額8,200千円 CO2削減量133t(工事实施箇所) (埼玉県5か年計画による温室効果ガス削減目標 486万t)</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税(単位費用)(区分)包括算定経費(細目)総務費(細目)財産管理費(積算内容)公有財産の管理、営繕 地域活性化事業債の元利償還金の30%を後年度基準財政需要額に算入する。</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
<p>(1) 人件費 9,500千円×0.5人=4,750千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,072,366	県債						366	16,225
前年額	1,056,141							141	

平成31年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：営繕担当
 内線：2595

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B6	執務環境改善事業費		一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費	
事業期間	平成30年度～ 平成32年度	根拠法令				宣言項目		
						分野施策		
1 事業概要 本庁で築年数が最も古く、壁等の劣化が著しい「本庁舎」の職員が専ら執務を行う室及び会議室などの来庁者が利用する室の環境改善を図る。 (1) 執務環境改善事業 186,692千円			5 事業説明 (1) 事業内容 執務環境改善事業 (総額) 407,329 千円 ア 平成30年度 執務環境改善事業 95,469 千円 イ 平成31年度 執務環境改善事業 186,692 千円 ウ 平成32年度 執務環境改善事業 125,168 千円 (2) 事業計画 平成30年度 本庁舎1階、2階 (平成29年度に先行して整備した3課、知事室等を除く) の執務室の環境改善 平成31年度 本庁舎4階、5階の執務室の環境改善 平成32年度 本庁舎3階、地下1階 (浄書センターのみ) の執務室の環境改善 (3) 事業効果 職員や県民が変化を実感し、整理整頓が率先して行われる職場へと改善されることで、職員の事務効率の向上、優秀な人材の確保、来庁者の利便性の向上が図られる。 (4) その他 円滑な事業の実施のため、公募型プロポーザルによる一括発注を基本とする。 床の補修については、室によって状態が異なることから、既定予算で対応する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×1.0人=9,500千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額	186,692						186,692	91,223
決定額	186,692						186,692	91,223
前年額	95,469						95,469	

平成31年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：設備担当
 内線：2598

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B7	トイレ水道料金削減事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理運営事業費	
事業期間	平成31年度～平成31年度	根拠法令	なし				宣言項目		
1 事業概要				5 事業説明					
本庁舎のトイレ洗浄水を水道水から工業用水に変更し、水道料金を削減する。 (1) トイレ水道料金削減事業 31,843千円				(1) 事業内容 本庁舎のトイレ洗浄水を水道水から工業用水に変更する工事を行い、水道料金を削減する。 (2) 事業計画 本庁舎トイレ給水管改修工事 31,843千円 (3) 事業効果 本庁舎の水道料金を年間 6,800千円削減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×0.2人=1,900千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	31,843							31,843	31,843
前年額	0							0	

平成31年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：財産管理担当
 内線：2584

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B34	県有財産処分事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし				宣言項目		
							分野施策		
1 事業の概要 県有財産活用の効率性を高めるとともに、新たな財源の確保や維持管理コストの削減を図るため、未利用地等の積極的な処分を行う。 (1) 県有財産処分関係費 63,948千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 土地売却関係費 平成31年度売却予定の物件について、測量、所有権移転登記、不動産鑑定及び売却物件の広報を行う。 イ 建物解体工事関係費 旧部長第二公舎の解体撤去工事を行う。 (2) 事業計画 ア 未利用県有財産の利活用に当たっては、公的利用を優先して検討を行う。 ・庁内での利活用の検討 ・所在市町村での利活用の検討 ・民間への売却の検討 イ 未利用財産の利活用や民間売却のための準備を行う。 ・地積測量 ・不動産鑑定 ・建物解体工事 ウ 市町村への売却が決定した物件については、時期や条件などについて協議の上売却する。また、民間への売却が決定した物件については、原則として一般競争入札により売却する。 (3) 事業効果 過去5年の売却実績 ・平成26年度 11件 売却額 1,284,923千円 ・平成27年度 6件 売却額 600,963千円 ・平成28年度 7件 売却額 290,362千円 ・平成29年度 5件 売却額 190,717千円 ・平成30年度 8件 売却額 1,514,404千円 (見込み)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×3人=28,500千円 (2) 組織の新設 増員1名 (3) 改廃および増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	63,948	財産収入	39,444	県債	37,000			△12,496	48,132
前年額	15,816		31,644					△15,828	

平成31年度予算見積調書

課室名：管財課

担当名：ファシリティマネジメント担当

内線：2603

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B35	ファシリティマネジメント推進事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし				宣言項目		
1 事業の概要				5 事業説明					
<p>総合的・長期的観点から施設を適正に管理・活用していくためファシリティマネジメントを推進する。</p> <p>(1) ファシリティマネジメント事業 2,206千円</p>				<p>(1) 事業内容 施設維持管理に係る情報の一元化、ライフサイクルコストの算出及び長期保全計画の策定を行う施設保全計画システムを更新し、公共施設の適正管理の推進を図る。</p> <p>(2) 事業計画 ①施設保全計画システムの更新費用 2,206千円 施設保全計画システムを更新する。</p> <p>(3) 事業効果 県有資産の総合的かつ計画的な管理や利活用により、持続可能な財政運営と県民の安心安全に資することができる。</p> <p>【平成27年度～】 施設ごとの長期保全計画の策定により、予防保全の計画的な実施と将来の財政負担の平準化を図る。 平成27年度策定施設(実績)：本庁舎等、地方合同庁舎 14施設 平成28年度策定施設(実績)：県土整備事務所、保健所等 29施設 平成29年度策定施設(実績)：農林振興センター、高等技術専門校等 34施設 平成30年度策定施設(予定)：職員住宅等 24施設</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)総務費(細目)財産管理費(細節)財産管理費 (積算内容)公有財産の管理、営繕									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1)人件費 9,500千円×4人=38,000千円 (2)なし									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,206							2,206	△455
前年額	2,661							2,661	

平成31年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：総務・庁舎管理担当
 内線：2601 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B39	県庁舎環境管理事業費		一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県庁舎等管理運営事業費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	「建築物の衛生的環境の確保に関する法律」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「電気事業法」		宣言項目			
				分野施策				
1 事業概要			5 事業説明					
県庁舎の執務環境の保全と秩序の維持等を図り、県庁舎のエコ・オフィス化に取り組む。 (1) 清掃・警備等業務 829,425千円 (2) 廃棄物等処分業務 21,981千円 (3) 樹木等管理業務 22,419千円			(1) 事業内容 ア 清掃・警備等業務 本庁舎及び地域機関の維持管理・秩序の維持を行う。 829,425千円 イ 廃棄物等処分業務 本庁舎から排出される廃棄物を適切に資源化及び処分を行う。 21,981千円 ウ 樹木等管理業務 本庁舎等の樹木の剪定や県庁花時計の植栽を行う。 22,419千円 (2) 事業計画 ア 清掃・警備等業務 (ア) 清掃：95か所 (イ) 警備（駐車場管理含む）：92か所 (ウ) 冷暖房運転：3か所 (エ) 駐車場管理（警備に含む） (オ) 電話交換：1か所 (カ) 中央監視：4か所（浦和合同庁舎含む） (キ) 水質検査：76か所 (ク) 環境測定：14か所 (ケ) 害虫防除：14か所 イ 廃棄物等処分業務 (ア) 古紙等リサイクル (イ) 廃棄物収集運搬処分 (ウ) 廃乾電池等収集運搬処分 ウ 樹木等管理業務 (ア) 本庁舎等樹木管理 (イ) 花時計植栽 (3) 事業効果 平成26年度～平成30年度 ア 清掃・警備等業務 (ア) 清掃：98か所 (イ) 警備（駐車場管理含む）：93か所 (ウ) 冷暖房運転：6か所 (エ) 駐車場管理（警備に含む） (オ) 電話交換：1か所 (カ) 中央監視：4か所（浦和合同庁舎含む） (キ) 水質検査：76か所 (ク) 環境測定：14か所 (ケ) 害虫防除：14か所 イ 廃棄物等処分業務 (ア) 古紙等リサイクル (イ) 廃棄物収集運搬処分 (ウ) 廃乾電池等収集運搬処分 ウ 樹木等管理業務 (ア) 本庁舎等樹木管理 (イ) 花時計植栽 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活力、他団体との連携状況 ア 職員のマンパワーを活用した除雪作業の実施 イ 他団体が雇用・就業支援事業として実施するビルクリーニング講習の職場体験に協力					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×6.2名=58,900千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	873,825						873,825	86,403
前年額	787,422						787,422	

平成31年度予算見積調書

課室名: 税務課
 担当名: 総務・企画担当
 内線: 2640

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
B24	税務事務費	一般会計	総務費	徴税費	税務総務費	税務事務費	
事業期間	根拠法令	なし		宣言項目			
				分野施策			
1 事業概要 徴税事務に係る総務費 (1) 徴税用自動車の維持管理 479千円 (2) 徴税用事務機器の整備・維持管理 1,897千円 (3) 徴税用事務機器のリース 5,267千円 (4) 郵便・電信電話料 291,878千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 徴税用自動車の維持管理 479千円 イ 徴税用事務機器の整備・維持管理 1,897千円 ウ 徴税用事務機器のリース 5,267千円 エ 郵便・電信電話料 291,878千円 (2) 事業効果 徴税用機器等の保守管理を行うことにより、徴税事務を円滑に遂行する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)							
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 総務費(款) 徴税費(細目) 徴税費 (細節) 一般経費(積算内容) 貨客自動車需用費等							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円							
予算額		財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	299,521					299,521	1,520
前年額	298,001					298,001	

平成31年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：納税・管理担当
 内線：2655

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B25	税収確保対策強化事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	なし	宣言項目					
				分野施策					
1 事業概要 税収確保対策の着実な実施により、本県の納税率は7年連続上昇に転じているものの、全国平均を大きく下回っている。このため、引き続き税収確保対策として各種事業を実施していく必要がある。 (1) 機能分担型組織再構築事業費 2,570千円 (2) 公売処分強化事業費 1,256千円 (3) 不正軽油対策等強化事業 4,484千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 機能分担型組織再構築事業 (運営費) 内部事務を集中して行う臨時職員を配置 2,547千円 (社会保険料) 臨時職員の雇用に伴う雇用保険料 23千円 (賃借料等) インターネットオークションを行うための専用端末の賃借料及び回線使用料 168千円 イ 公売処分強化事業 (広報) 効果的な公売を行うための広告宣伝費 (チラシの作成等) 1,088千円 ウ 不正軽油対策等強化事業 (運営費) 軽油抜き取り調査の委託 3,022千円 (広報) 不正軽油撲滅の啓発活動(ラジオCM等) 1,462千円 (2) 事業計画 ア 機能分担型組織再構築事業 内部事務を集中的に行う臨時職員を配置することにより、県税事務所職員は、より困難な業務に専念することができるため、滞納整理が促進され、収入未済額が圧縮される。 イ 公売処分強化事業 県税事務所の差押物件の公売処分を支援するため、インターネット公売用端末機器の整備及び広報活動を行うことにより、効率的な滞納整理を進める。 ウ 不正軽油対策等強化事業 不正軽油の撲滅に向け、採油調査、広報活動などの対策を行うことにより、適正課税の推進を図る。 (3) 事業効果 更なる県税納税率の向上、県税予算額の確保 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 不正軽油対策等強化事業において、警察・販売者・消費者団体が連携して埼玉県不正軽油撲滅協議会を設置している。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 総務費(款) 徴税費(細目) 徴税費 (細節) 一般経費 (積算内容) 道府県税の徴収に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	8,310	諸収入	7					8,303	△1,058
前年額	9,368		8					9,360	

平成31年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：納税管理・課税担当
 内線：2658 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B26	県税窓口等業務委託事業費		一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし		宣言項目			
					分野施策			
1 事業の概要 自動車税コールセンターを設置し、県民への応答業務、滞納者への納税しよう業務の一部を民間業者に委託し、県民サービスの向上や滞納整理事務の効率化を図る。 また、税務事務の効率化及び職員が専門的な業務に集中できる環境を整備するため、権限業務を除く窓口業務等の一部を民間委託する。 (1) 自動車税コールセンター運営事業費 71,607千円 (2) 県税窓口業務委託化事業費 126,925千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自動車税コールセンター運営事業費 71,607千円 ① 民間企業への運営委託費（オペレーター、通信システム等） ② 委託費以外に県が用意する費用（ビジネスダイヤル等の電話代、入退室管理、監視カメラの賃借料等） イ 県税窓口業務委託化事業費：県税窓口業務の委託 126,925千円 (2) 事業計画 ア 自動車税コールセンター運営事業費 ① 自動車税に関する応答業務 通年 ② 自動車税に関する納税しよう業務（準備業務含む） 8月～12月 ③ 個人事業税に関する納税しよう業務 10月～11月、1月～2月 イ 県税窓口業務委託化事業費 6 事務所で実施（H31.2月からH33.2まで第6期契約） 以下①～④の県税窓口業務等の委託（通年） ① 案内業務（窓口案内、代表電話受付） ② 管理業務（納税証明書（継続検査・構造等変更検査用）の申請受付・作成・引渡し、納税証明書（継続検査・構造等変更検査用以外）の引渡し、還付口座の調査・電算入力） ③ 納税業務（県税の収納） ④ 課税業務（自動車税身体障害者減免等申請受付、法人二税申告書受付等） (3) 事業効果 ア 自動車税コールセンター運営費事業費 ① 混雑時（5月定期課税時）の通話本数の増加。県民サービスの向上 平成30年度 29,539件 ② 納税しようによる納税率（現年自動車税）の向上 平成21年度 98.7%→平成29年度 99.6% イ 県税窓口業務委託化事業費 ① 職員人件費の削減（▲142,500千円/年） ② 県民サービスの向上 ③ 県職員が専門的な業務に集中できることによる徴収対策の強化					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=4,750千円								
			財 源 内 訳					
予算額							一般財源	前年との対比
決定額	198,532						198,532	7,156
前年額	191,376						191,376	

平成31年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：課税担当
 内線：2656

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B3	法人二税税収確保強化事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	地方税法第24条、第72条の2			宣言項目			
						分野施策			
1 事業の概要 適正な課税と公平な徴収を図り、県税収入を確保する。 (1) 法人業務効率化事業 14,613千円 (2) 外形標準課税調査強化費 360千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 法人業務効率化事業 エルタックス改修に伴い、税務システムを改修するほか、大法人の電子申告義務化、未届法人防止に係る周知を行う。 イ 外形標準課税調査強化費 県内に本店を置く外形標準課税対象法人への調査を強化し、不適正申告の是正と税収の確保を実施する。 (2) 事業計画 ア 法人業務効率化事業 ・平成31年10月から自動是認機能の実装 ・電子申告義務化に係る周知チラシをプレプリント申告書に同封する。 ・未届法人防止チラシを関係個所に配布する。 イ 外形標準課税調査強化費 県内に本店を置く外形標準課税対象法人460社に対して、定期的に税務調査を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 ア 法人業務効率化事業 税務システム改修(自動是認機能の実装)により、職員を未届法人調査等へ注力し、税収確保を実施する。 イ 外形標準課税調査強化費 外形標準課税対象法人に適正な申告を促す。					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	14,973							14,973	9,723
前年額	5,250							5,250	

平成31年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：納税・管理担当
 内線：2655

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B27	自動車税納税率向上事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	平成28年度～ 平成31年度	根拠法令	なし				宣言項目		
							分野施策		
1 事業の概要 納期内納税の促進、効果的な催告の実施及び滞納処分 のスピードアップ等を通じ、自動車税の納税率、ひいて は県税納税率の向上と県税収入の確保を図る。 (1) 効果的な催告 2,100千円 (2) 滞納処分のスピードアップ 10,158千円 (3) 自動車の適正登録広報 132千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 効果的な催告 納税催告書の送付に併せて開封確認ハガキを送付する。 2,100千円 イ 滞納処分のスピードアップ 徹底した財産調査により、早期の給与差押え・自動車登録差押えを徹底する。 10,158千円 ウ 自動車の適正登録広報 自動車の適正登録を促す広報を実施する。 132千円 (2) 事業計画 ア 冬のボーナス支給に合わせた催告書の効果を高めるため、開封確認葉書を発送して納税を促す。 イ 効果的な給与等債権、自動車の差押えを徹底し、自主納付の見込めない滞納事案の整理を進める。(平成27年度 から実施。) 滞納件数に対して職員数が不足している県南部の県税事務所に、財産調査の補助業務を専門的に行う非常勤職員 (自動車税整理補助員)を配置する。 ウ 自動車ナンバーの適正登録を促す広報を実施する。 (3) 事業効果 ア 早期着手による現年度納税率の向上、催告効果による納税率の向上 イ 収入未済額の圧縮と納税率の向上、税収確保 ウ 自動車の適正登録により自動車税の課税台数が増加、税収確保につながる					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		諸収入							
決定額	12,390	1,042						11,348	△969
前年額	13,359	1,045						12,314	

平成31年度予算見積調書

課室名: 税務課
 担当名: 納税・管理担当
 内線: 2655

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B4	自動車税多言語対応事業費		一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	平成31年度～ 平成35年度	根拠法令				宣言項目 分野施策		
1 事業概要 日本語が読めない外国人の納税者や滞納者の納税環境を整備し、自動車税の理解と自主納付の促進を図る。 (1) 多言語対応QRコード設定事業費 1,499千円			5 事業説明 (1) 事業内容 多言語対応QRコード設定事業費 (通知内容の翻訳、翻訳した外国語サイトとリンクするQRコードの設定等) 委託料 1,499千円 (2) 事業計画 外国人の納税者や滞納者に対し、自動車税の課税や納税について正確な理解と自主納付を促進するため、納税通知書や催告書の内容を中国語、英語等11種類の外国語に翻訳したサイトにリンク可能なQRコードを納税通知書等に印字する。 (3) 事業効果 外国人の納税環境の整備、税込確保の促進					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=95千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	1,499						1,499	1,499
前年額	0						0	

平成31年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：税務システム担当
 内線：7608 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B30	税務システム維持管理費		一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
適正な賦課徴収業務を行うため、税務システムを適切に維持管理し、安定した運用を行う。 (1) システム機器整備費 270,769千円 (2) システム運用管理・機能修正等委託費 151,599千円 (3) 収納情報処理委託費 41,366千円 (4) 電子納税経費 23,757千円 (5) 入力委託・帳票印刷等維持管理経費 119,104千円 (6) 税務情報管理システム運営委託費 47,696千円 (7) システム税制改正対応改修費 216,060千円 (8) クレジット納税運用事業費 2千円			(1) 事業内容 ア システム機器整備費 税務システムを構成する機器や通信回線の使用料 270,769千円 イ システム運用管理・機能修正等委託費 税務業務に必要な機能を保持し、システムを常に安定して稼働させるための業務委託費 151,599千円 ウ 収納情報処理委託費 税務システムに反映させるためのデータ作成委託費 41,366千円 エ 電子納税経費 納税者の利便性向上のためマルチペイメントによる収納を行うための経費 23,757千円 オ 入力委託・帳票印刷等維持管理経費 税務データの入力や納税通知書等作成作業の委託費及び各種帳票の印刷や消耗品等の費用 119,104千円 カ 税務情報管理システム運営委託費 賦課業務に必要な税務情報をシステムへ反映させるための経費 47,696千円 キ システム税制改正対応改修費 税制改正に伴い、システム対応のための改修を行うための経費 216,060千円 ク クレジット納税運用事業費 インターネット上でクレジットカードによる納税を行うための経費 2千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業効果 ①税制改正への対応、②賦課徴収事務の効率化、③納税者の利便性の向上					
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 総務費 (款) 徴税費 (細目) 徴税費 (細節) 一般経費 (積算内容) 電算処理に係る委託料								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.75人=83,125千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	870,353	3					870,350	152,657
前年額	717,696	3					717,693	

平成31年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：納税・管理担当
 内線：7606

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B28	自動車税コンビニエンスストア収納事業費		一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	地方自治法施行令第158条の2			宣言項目		
						分野施策		
1 事業概要			5 事業説明					
コンビニエンスストアに自動車税、個人事業税及び不動産取得税の収納業務を委託し、収納代行業者に各コンビニエンスストアでの収納のデータや収納金の取りまとめを委託する。 (1) コンビニ収納委託費 70,130千円 (2) 専用回線使用料 109千円			(1) 事業内容 ア コンビニ収納委託費 70,130千円 コンビニエンスストアに収納業務を委託し、収納代行業者に各コンビニエンスストアで収納された収納データや収納金の取りまとめを委託するための費用。 イ 専用回線使用料 109千円 収納代行業者からの収納データを受信するための回線使用料。 (2) 事業効果 納税者の利便性の向上により、納期内納付率が上昇している。さらに、督促等に要する経費の削減が見込まれる。 納期内納付率・・・平成16年度：64.7%→平成30年度：81.4%(税額ベース) (3) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 自動車税納税通知書(約240万通)を発送するための封筒に、広告掲載を希望する企業を募集し、広告料を徴収することで歳出額の軽減を図っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	70,239	諸収入	4,551				65,688	△318
前年額	70,557		4,700				65,857	

平成31年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：課税担当
 内線：2659

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B29	自動車保有関係手続のワンストップサービス導入事業費		一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	地方税法第151条の2		宣言項目			
1 事業概要		5 事業説明						
自動車を保有するための多くの手続(車庫証明、検査・登録、自動車諸税の申告納付等)のワンストップサービス(オンラインで一括して行うことができるサービス)を運用し、申請者等の負担の軽減を図る。 (1) MPN関係運用管理 1,080千円 (2) OSS関係事業費 18,461千円		(1) 事業内容 ア MPN関係運用管理：元号改正及び車体課税見直しに伴うMPN接続試験 1,080千円 イ OSS関係事業費：OSSシステム改修及びデータ移行経費、課税標準額テーブル用データ賃借 18,461千円 (2) 事業計画 平成17年度 OSS接続のためのシステム修正 平成17年12月 東京都など4都府県でOSS運用開始(新車新規登録に係るもののみ) 平成18年 4月 埼玉県・静岡県でOSS運用開始(その後5県で運用を開始し、平成28年度まで11都府県で運用) 平成19年11月 印鑑証明書を活用したOSS代理申請開始 平成21年 3月 申請時の入力作業の簡素化等改善 平成27年 4月 納税確認の電子化 平成29年 4月 全国拡大及び新車新規登録以外の移転登録等の手続拡大(平成30年10月10日現在、新車新規登録:35都道府県、継続検査47都道府県、中古車新規等:33都道府県、一時抹消等33都道府県) 平成30年 4月 OSS登録手数料の引下げ (3) 事業効果 政府の「e-Japan重点計画」により、自動車を保有するための多くの手続(車庫証明、検査・登録、自動車諸税の申告納付等)をオンラインで一括して行えるようにすることにより、申請者等の負担が軽減される。 ア 県民の負担軽減：自動車購入時に自動車販売業者に支払う登録代行手数料の削減(8,000円程度：国土交通省調べ) イ 自動車販売業者の負担軽減：自動車登録に係る事務の削減(窓口に出向く回数が4回から2回に減る) ウ 本県の負担軽減：証紙徴収・申告納付に係る経費の削減 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア OSS都道府県税協議会で協議しながら、47都道府県と連携して事業を実施している。 イ OSS地域連絡会議で協議しながら、埼玉運輸支局、埼玉県自動車販売店協会及び埼玉県警察本部と連携して、利用率の向上に努めている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)総務費(款)徴税費(細目)徴税費 (細節)一般経費(積算内容)自動車保有手続ワンストップシステム委託料等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.05人=475千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	19,541						19,541	4,607
前年額	14,934						14,934	

平成31年度予算見積調書

課室名: 税務課
 担当名: 納税・管理担当
 内線: 7606

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B31	納税機会拡大化事業費		一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	平成26年度～ 平成31年度	根拠法令	地方税法第20条の6 他		宣言項目 分野施策			
1 事業の概要			5 事業説明					
新たな滞納の発生自体を抑制するために、納税機会を拡大し納期内納付を推進する必要がある。そこで、エルタックスを利用した電子納税により納税機会の拡大・多様化を図る。 (1) 電子納税 [エルタックス利用] 運用事業費 15,476千円			(1) 事業内容 電子納税 [エルタックス利用] 運用事業費 電子機器賃借料及び保守費等 15,476千円 (2) 事業計画 電子納税 [エルタックス利用] 運用事業費 法人二税について、エルタックスを利用してインターネットのホームページからペイジー納税を行う。 (3) 事業効果 納税機会の拡大・多様化を図ることで、納税者の利便性が向上する。また、利便性が向上することで納期内の納付が増え、滞納整理に係る経費の節減が期待できる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 総務費 (款) 徴税費 (細目) 徴税費 (細節) 一般経費 (積算内容) 電算処理								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1名=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	15,476						15,476	△1,196
前年額	16,672						16,672	

平成31年度予算見積調書

課室名: 税務課
 担当名: 総務・企画担当
 内線: 2640

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B503	納税協力団体補助		一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	納税協力団体補助	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	なし		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要 納税協力団体の育成を図る。 (1) 埼玉県石油業協同組合 3,470千円 (2) 埼玉県納税貯蓄組合総連合会 660千円 (3) 埼玉県市町村税務協議会 420千円 (4) 埼玉県たばこ商業協同組合連合会 250千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県石油業協同組合 補助金 3,470千円 イ 埼玉県納税貯蓄組合総連合会 補助金 660千円 ウ 埼玉県市町村税務協議会 補助金 420千円 エ 埼玉県たばこ商業協同組合連合会 補助金 250千円 (2) 事業効果 納税協力団体の育成を図り、納税意識の高揚、課税資料の円滑な収集及び納税率の向上に繋がる。 (3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 納税協力団体の活動を通じて、県民や事業者の納税意識の高揚を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	4,800						4,800	0
前年額	4,800						4,800	

平成31年度予算見積調書

課室名：総務事務センター

担当名：総務事務システム第一担当

内線：2396

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B40	総務事務システム運用管理事業費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	総務事務集中管理費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし				宣言項目		
							分野施策		
<p>1 事業の概要</p> <p>総務事務システムは各職員の諸手当や人事情報等の届出を職員本人に入力させ、その認定等の事務を総務事務センターで集中処理するためのシステムである。 本事業は総務事務システムの安定稼働及び認定事務等に必要の人員の確保を目的とする。</p> <p>(1) システム維持管理経費 156,529千円 (2) 職員支援等事務費 59,925千円 (3) 認定事務費 1,009千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア システム維持管理経費 システムの運用保守業務委託 サーバ機器等の維持管理 156,529千円 イ 職員支援等事務費 認定業務及びヘルプデスク業務等を行う人員の確保 59,925千円 ウ 認定事務費 通信費、消耗品費 1,009千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 総務事務システムの安定稼働(目標：稼働率100%) イ 認定事務等の集中処理</p> <p>(イ) 平成31年 4月 定期人事異動関連事務 (イ) 平成31年 6月 期末・勤勉手当事務 (ロ) 平成31年 7月 諸手当の事後確認 (ロ) 平成31年10月～ 年末調整事務 (ハ) 平成31年12月 期末・勤勉手当事務 (ハ) 平成32年 3月 年度切替え事務</p> <p>ウ 総務事務システム 審査確認業務委託調達事務</p> <p>(イ) 平成31年 4月 調達準備 (ロ) 平成31年 5月 業者選定委員会 公告 (ハ) 平成31年 8月 契約締結 (ハ) 平成31年 9月 業務開始</p> <p>(3) 事業効果 総務事務のシステム化及び集中処理による県庁全体の総務事務の効率化</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>ア システム運用保守業務の民間委託(民間のノウハウや専門知識を活用) イ 認定業務及びヘルプデスク業務の民間委託(業務の多寡に応じた柔軟な人員配置を実現)</p> <p>(5) その他</p> <p>ア 「情報システム統合基盤」に移行するため、システム構築・データ移行業務を委託する。 イ 新給与システムに対応するため、システム改修業務を委託する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費(細目) 企画費 (細節) 情報管理等費 (積算内容) 電子計算機による情報処理、運用等</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.1人=76,950千円</p>									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		諸収入							
決定額	217,463	347					217,116	73,941	
前年額	143,522	348					143,174		

平成31年度予算見積調書

課室名：総務事務センター

担当名：財務・旅費・文書管理システム担当

内線：2378

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B41	文書・財務・旅費システム運用管理事業費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	総務事務集中管理費		
事業期間	平成16年度～	根拠法	なし				宣言項目			
							分野施策			
<p>1 事業の概要</p> <p>業務システム（文書管理システム、財務会計システム、旅費システム等）は県の業務の基幹となるシステムである。業務システムは電子県庁の基幹であることから、安全・確実な運用を最優先して運用管理を行う。</p> <p>(1) システム運用管理 580,994千円 (2) 事務集中処理 85,340千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア システム運用管理 580,994千円 システムの維持管理、運用委託、機器賃借 (ア)新 統合基盤移行に係るシステムセットアップ・移行業務委託 200,376千円 (イ)新 会計年度任用職員制度導入に係る改修 4,950千円 (ロ)新 統合基盤移行に係る業務システムポータルサーバー再構築等業務委託 13,709千円 (エ)システムの維持・管理委託 127,288千円 (オ)データ処理(収納データ作成、MPN収納業務委託) 14,344千円 (カ)機器及びソフトウェア等賃借 199,438千円 (キ)その他の運用経費(空調機器等保守、回線使用料等) 20,889千円</p> <p>イ 事務集中処理 85,340千円 業務システムを利用する職員へのヘルプ、業務システムの操作研修、調整を要する旅費の代行入力、旅行用務先の登録及び旅費請求書の作成 (ア)業務システム運用サポート・旅費代行入力等業務委託 84,784千円 (イ)新 統合基盤システム運用・監視業務委託 556千円</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>				<p>(2) 事業計画</p> <p>ア 業務システムを安定に稼働させ、稼働率100%、セキュリティ事故ゼロを目指す。 イ 財務会計、旅費システムについて、制度改正に対応するとともに機能改善を図る。</p>						
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税（単位費用） (区分) 包括算定経費（細目）企画費 (細節) 情報管理等費 (積算内容) 電子計算機による情報処理、運用等</p>				<p>(3) 事業効果</p> <p>ア 稼働率100%、セキュリティ事故ゼロ イ 財務会計、旅費システムの機能向上によりシステム価値が向上する。</p>						
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10.4人=98,800千円</p>				<p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 システム運用保守業務、ヘルプデスク業務及び研修業務の民間委託(民間のノウハウや専門知識の活用)</p>						
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	666,334								666,334	158,726
前年額	507,608								507,608	

平成31年度予算見積調書

課室名：総務事務センター

担当名：財務・旅費・文書管理システム担当

内線：2378

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B42	A I による総務事務センター業務高度化事業費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	総務事務集中管理費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし				宣言項目			
							分野施策			
<p>1 事業概要</p> <p>業務システム（文書管理システム、財務会計システム、旅費システム）及び総務事務システムは県の業務の基幹のシステムである。 当該システムを効率的かつ高度に運用するためA I 等の技術を活用する。 (1) A I による総務事務センター業務高度化事業費 8,901千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 実証試験システムの運用 8,901千円</p> <p>ア 問合せ自動応答システムの運用 5,532千円 イ QAデータメンテナンス 3,369千円</p> <p>(2) 事業計画 ア A I システム運用と併せて実施効果を検証 イ 庁内各課に対してA I の効果的な管理・育成手法を支援</p> <p>(3) 事業効果 職員の利便性の向上と業務の効率化・高度化及びA I の導入及び活用ノウハウの取得</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 A I によるワンストップ行政案内サービスの実現（情報システム課のA I 事業との連携）</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 包括算定経費（細目）企画費 (細節) 情報管理等費 (積算内容) 電子計算機による情報処理、運用等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	8,901								8,901	△24,795
前年額	33,696								33,696	

平成31年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：高等学校担当
 内線：2558

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B15	私立学校運営費補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費		
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法9条		宣言項目				
					分野施策	030623 私学教育の振興			
1 事業概要			5 事業説明						
次代を担う「人財」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。 (1) 私立小学校運営費補助 511,307千円 (2) 私立中学校運営費補助 2,387,735千円 (3) 私立高等学校運営費補助 15,839,314千円 (4) 私立幼稚園運営費補助 16,907,388千円 (5) 私立特別支援学校運営費補助 54,480千円 (6) 私立専修・各種学校運営費補助 317,653千円 (7) 事務費(私立学校助成審議会等) 647千円 (8) 私立学校ICT教育環境整備事業補助 98,000千円			(1) 事業内容 各学校の経常的経費(人件費、教育研究費、管理経費等)に対し、予算の範囲内で補助を行う。 ア 高等学校 15,839,314千円(前年比 319,500千円増 2.1%増) ・(人件費+教育研究経費+管理経費+設備関係)×補助率34.3%(現行の補助率を維持) ・補助単価 302,016円(前年比 4,522円増 1.5%増)※標準費 336,311円(前年比 4,505円増 1.4%増) ・学習環境の充実や生徒数増加に伴う対象経費増加による増額 ・狭域通信制課程の生徒数減少に伴う減額(補助単価 78,140円) イ 幼稚園 16,907,388千円(前年比 408,533千円減 2.4%減) ・補助単価 188,044円(前年比 2,561円増 1.4%増) ・標準費の伸び額を確保 ・補助対象園児数の一部が「子ども・子育て支援新制度」へ移行したことによる減額(3,268人、613,776千円) ウ 専修・各種学校 317,653千円(前年比 34,055千円増 12.0%増) ・専修学校(高等課程) 補助単価80,780円(前年比1,270円増 1.6%増) ・専修・各種学校(専門課程等) 補助単価24,700円(前年比390円増 1.6%増) エ その他(小・中・特別支援) 2,953,522千円(前年比 4,732千円増 0.2%増) オ 事務費 647千円(前年比 0.3%増) ・私立学校助成審議会経費について増税分を考慮 カ 私立学校ICT教育環境整備事業補助 98,000千円(新規) ・県内私学(小・中・高等・特別支援学校)のICT教育環境整備促進のための補助を実施 (2) 事業計画 学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。 (3) 事業効果 教員一人当たり生徒数(高等学校) 平成19年度：18.8人→平成24年度：19.4人→平成29年度：19.7人 教員一人当たり園児数(幼稚園) 平成19年度：14.5人→平成24年度：13.7人→平成29年度：11.8人						
2 事業主体及び負担区分									
事業主体 学校法人等 (国：定額、県：定額) 学校法人等：補助を除く全額									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費 (細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費 (積算内容)高校 280,700円 中学校280,100円 小学校280,100円 幼稚園163,500円									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×2.9人=27,550千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	36,116,524	国庫支出金						30,873,669	47,756
前年額	36,068,768							30,878,404	

平成31年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園担当
 内線: 2560

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B19	幼児教育の質向上推進事業		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条			宣言項目		
					分野施策	030623 私学教育の振興		
1 事業の概要			5 事業説明					
幼児教育の質の維持・向上を図ることにより、安心して子供を産み、子育てができる環境を整備し、少子化・人口減少に歯止めをかける。 ・幼児教育の質向上推進事業 3,213千円			(1) 事業内容・事業計画 (公社)全埼玉私立幼稚園連合会が実施する私立幼稚園における優秀な人材を確保するための事業及び中堅教員を対象とする研修事業に必要な経費を補助する。 (ア) 合同就職説明会の実施 (イ) 中堅教員研修の実施 (2) 事業効果 ・ 合同就職説明会の実施により学生等が幼稚園教員の求人情報や幼稚園に関する情報を得やすくなり、学生等の幼稚園への就職意識が高められる。一方、幼稚園側は幅広い人材に接する機会が増え、より優秀な人材を確保することが可能となることから、幼児教育の質の向上が図られる。 ・ 幼稚園においてリーダーシップを発揮できる中堅教員を育成することにより、幼児教育の質の向上が図られる。 (3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公社)全埼玉私立幼稚園連合会と連携し、幼稚園教員の人材確保事業や中堅教員に対する研修事業を行うことにより、幼児教育の質の向上を図ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (公社)全埼玉私立幼稚園連合会 (県: 定額)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,213						3,213	△1,056
前年額	4,269						4,269	

平成31年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：高等学校担当
 内線：2563

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B16	私立学校父母負担軽減事業補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律など			宣言項目	06	次代を担う人財育成	
					分野施策	030623	私学教育の振興		
1 事業概要				5 事業説明					
教育の機会均等を確保するとともに、生徒納付金の民間格差を更に縮小するため、収入が一定の金額未満の私立学校に通う世帯を対象に教育費の負担を軽減する。 (1) 私立幼稚園保育料軽減事業補助 19,380千円 (2) 私立学校授業料等軽減事業補助 4,659,639千円 (3) 私立学校入学金軽減事業補助 657,000千円 (4) 専門学校生の授業料等負担軽減補助 5,906千円 (5) 事務費 91,253千円 (6) 高等学校等就学支援金(私立) 7,479,019千円 (7) 私立中学校等経済的支援 63,300千円 (8) 被災児童生徒授業料等減免事業補助 23,676千円 (9) 子育て支援施設等利用給付費 3,527,590千円 (10) 高等教育(私立専門学校)無償化事業 8,395千円				(1) 事業内容・事業計画 ア 私立幼稚園保育料軽減事業補助 (補助対象見込 230人) 19,380千円 ・保護者の失業・死亡・離婚等による家計急変世帯を対象として、保育料の一部を補助する。 イ 私立学校授業料等軽減事業補助(入学金軽減事業含む) (補助対象見込 39,330人) 5,316,639千円 (7) 小・中学校 7,200千円 ・保護者の失業・死亡・離婚等による家計急変世帯を対象として、授業料の一部を補助する。 (4) 高等学校(県内全日制・通信制) 5,299,494千円 (7) 特別支援学校 1,579千円 (エ) 高等専修学校 8,366千円 ・収入が一定の金額未満の世帯に、授業料等の一部を補助する。 ウ 専門学校生の授業料等負担軽減補助(補助対象見込 40人) 5,906千円 ・経済的に修学困難な生徒に対し授業料の一部を支援するとともに、修学支援アドバイザーを派遣する。 エ 事務費 91,253千円 オ 高等学校等就学支援金(補助対象見込 45,102人) 7,479,019千円 ・世帯年収約910万円未満の高等学校等の生徒に対し、授業料の一部を補助する。 カ 私立中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業(補助対象見込 633人) 63,300千円 ・私立小・中学校及び特別支援学校中学部のうち、年収約400万円未満の世帯に授業料の一部を補助する。 キ 私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助(補助対象生徒見込 58人) 23,676千円 ・東日本大震災及び熊本地震により就学等が困難となった生徒に対し、授業料等を補助する。 ク 子育て支援施設等利用給付費 3,527,590千円 ケ 高等教育(私立専門学校)無償化事業(事務費) 8,395千円 (2) 事業効果 ・幼稚園：経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割を果たしている。 <幼稚園家計急変世帯補助数> 27年度：466人 28年度：305人 29年度：304人 ・高校等：経済的理由による退学者、滞納者を防ぐ。 <経済的理由の退学者数>22年度：7人 29年度：0人 <経済的理由の滞納者数> 22年度：171人 29年度：80人 (3) 変更点 ・幼児教育及び高等教育(私立専門学校)の無償化の実施					
2 事業主体及び負担区分									
<保育、授業料等・入学金> (県10/10) 学校法人等0 <専門学校生> (国10/10、県0) <就学支援金・中学校等経済的支援> (国10/10、県0)学校法人等0									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費(積算内容)私立学校経常費補助 高等学校(生徒1人当たり)12,800円									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×3.8人=36,100千円									
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	16,535,158	7,694,174	2,746					8,838,238	3,982,472
前年額	12,552,686	7,516,960	1,894					5,033,832	

平成31年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：高等学校担当
 内線：2725

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B17	埼玉県私立高等学校等奨学のための給付金事業		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	埼玉県私立高等学校等奨学のための給付金支給要綱			宣言項目	06 次代を担う人財育成	
					分野施策	030623 私学教育の振興		
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>教育の機会均等を確保するとともに、家計が厳しい世帯の教育費負担を軽減するため、収入が一定の金額未満の私立学校に通う世帯を対象に高等学校等奨学のための給付金を支給する。</p> <p>(1) 高等学校全日制 (県内校) 436,625千円 (2) 高等学校全日制 (県外校) 134,865千円 (3) 高等学校通信制 (県内校) 6,274千円 (4) 高等学校通信制 (県外校) 21,357千円 (5) 専修・各種学校 (県内校・県外校) 10,577千円 (6) 事務費 2,287千円</p>			<p>(1) 事業内容・事業計画</p> <p>ア 家計が厳しい世帯の子供の学習支援を行うため、収入が一定の金額未満の世帯に対し、高等学校等奨学のための給付金を支給する。 609,698千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校全日制 (県内校・県外校) 見込数 5,092名 571,490千円 ・高等学校通信制 (県内校・県外校) 見込数 702名 27,631千円 ・専修学校・各種学校 (県内校・県外校) 94名 10,577千円 <p>イ 給付金支給の事務処理の各学校への委託等事務費 2,287千円</p> <p>(2) 事業効果 経済的理由による退学者数の減少。 28年度：0人 → 29年度：0人 (参考) 25年度：5人 26年度：3人 27年度：0人</p> <p>(3) 変更点 ・全日制高等学校等に通う対象者について、第1子の支給単価を増額した。 89,000円 → 98,500円</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) ～ (5) (国1/3・県2/3)、 (6) (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税 (単位費用) (区分) 教育費 (款) その他の教育費 (細目) 総務調査費 (細節) 総務調査費 (積算内容) 奨学のための給付金等</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	611,985	国庫支出金					408,755	42,364
前年額	569,621						380,459	

平成31年度予算見積調書

課室名：学事課

担当名：幼稚園

内線：2560

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B18	私立幼稚園等特別支援教育費補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立幼稚園等特別支援教育費補助	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	私立学校振興助成法 第10条			宣言項目	06 次代を担う人財育成	
					分野施策	030625 様々な課題を抱える子供たちへの支援		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>私立幼稚園等が障害等のある幼児を受け入れる場合、専任の教員を配置するなど、障害等のある幼児を受け入れることによる経済的負担は大きい。私立幼稚園等における特別支援教育の充実及び障害等のある幼児の入園促進のため、心身に障害等のある幼児を在園させる私立幼稚園等の設置者に対し、補助を行う。</p> <p>(1) 国庫補助対象 867,104千円 (2) 県単補助対象 47,236千円</p>			<p>(1) 事業内容：障害等のある幼児を在園させる幼稚園等に対し、補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人立 対象園児2人以上 784千円(途中入退園は392千円) ・非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円(途中入退園は196千円) <p>※学校法人立幼稚園等のうち、対象園児2人以上は、国庫補助対象(1/2)</p> <p>(2) 事業計画：私立幼稚園等における特別支援教育の充実、障害等のある幼児の就園を促進する。 (平成31年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人立 対象園児2人以上 784千円(途中入退園は392千円) 1,115人 ・非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円(途中入退園は196千円) 122人 <p>合計1,237人</p> <p>(3) 事業効果：就園機会の拡大が図られ、特別支援教育の推進が図られる。 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人立 対象園児2人以上 784千円 平成27年844人、平成28年931人、平成29年948人 ・非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円 平成27年111人、平成28年107人、平成29年97人 <p>(4) その他：前年度からの変更点なし</p>					
2 事業主体及び負担区分								
事業主体 県								
負担区分 (1) (国1/2、県1/2)								
(2) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
特別交付税								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	914,340	国庫支出金					480,788	△51,548
前年額	965,888						507,248	

平成31年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：幼稚園担当
 内線：2560

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B20	幼稚園等が行う子育て支援事業補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	幼稚園等子育て活動支援事業補助	
事業期間	平成6年度～	根拠法令	私立学校振興助成法 第10条			宣言項目	01 結婚・出産・子育ての希望実現	
					分野施策	010102 子育て支援の充実		
1 事業概要			5 事業説明					
幼稚園等が行う子育て支援事業を支援するため、(公社)全埼玉私立幼稚園連合会が実施する相談事業・情報提供事業などの子育て支援事業に対し、補助を行う。 ・幼児教育相談・情報提供事業補助 7,165千円			(1) 事業内容 幼児教育相談・情報提供事業補助 7,165千円 (2) 事業計画 幼児教育相談・情報提供事業補助 (公社)全埼玉私立幼稚園連合会が設置する幼児教育センターの行う幼児教育相談・情報提供事業について補助を行う。 ・幼児教育相談事業 4,165千円 ・子育て情報誌等発行事業 2,300千円 ・子育てフォーラム等開催事業 700千円 (3) 事業効果 子育てに不安を持つ保護者等の育児不安が解消され、幼稚園等や家庭の持つ教育力の向上を図り、幼児の健全な育成が促される。 (4) 他団体との連携状況 (公社)全埼玉私立幼稚園連合会と連携を行うことにより、私立幼稚園等が地域の幼児教育センターとしての役割を充実させることが可能となる。					
2 事業主体及び負担区分								
幼児教育相談・情報提供事業補助 県→(公社)全埼玉私立幼稚園連合会(補助率上限：1/2)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	7,165					7,165	△2,800	
前年額	9,965	1,400				8,565		

平成31年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：幼稚園担当
 内線：2561

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B21	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立幼稚園等緊急環境整備費補助		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条		宣言項目				
					分野施策	030623 私学教育の振興			
1 事業の概要			5 事業説明						
私立幼稚園等の遊具等や支援システムの整備、認定こども園等への移行の際の事務職員等の雇上費等に対し、補助を行う。 (1) 緊急環境整備補助 94,916千円 (2) 認定こども園等準備支援補助 12,800千円 (3) ICT化支援補助 40,000千円			(1) 事業内容 ア 緊急環境整備補助 遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の整備に要する経費の補助を行う。 イ 認定こども園等準備支援補助 認定こども園の認可等の業務を行うために雇用した事務職員等の雇上費等の補助を行う。 ウ ICT化支援補助 園務改善のための支援システムの導入等に必要な費用の補助を行う。 (2) 事業計画 ア 緊急環境整備補助 認定こども園等 : 68園 1園あたり 583千円 上記以外の幼稚園 : 168園 1園あたり 329千円 イ 認定こども園等準備支援補助 幼稚園 : 16園 1園あたり 800千円 ウ ICT化支援補助 幼稚園 : 100園 1園あたり 400千円 (3) 事業効果 ア 緊急環境整備補助 : 私立幼稚園等が遊具等の整備を行うことで、在園児の教育環境が向上し、幼児教育の質の向上が図られる。 イ 認定こども園等準備支援補助 : 認定こども園等への移行にかかる事務負担を軽減するための費用の一部を補助することで、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施が図られる。 ウ ICT化支援補助 : 私立幼稚園の業務のICT化が促進されることで、幼稚園教諭の事務負担の軽減が図られる。						
2 事業主体及び負担区分									
(1) について(国1/2)、学校法人等1/2 (国1/3)、学校法人2/3 (2) について(国1/2)、学校法人1/2 (3) について(国3/4)、学校法人1/4									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
人件費 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	147,716	国庫支出金	147,716					0	18,416
前年額	129,300		129,300					0	

平成31年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：幼稚園担当
 内線：2560

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																
B22	私立学校振興資金融資貸付金利息補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校振興資金融資貸付金利息補助																
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	私立学校振興助成法 第10条			宣言項目																	
					分野施策	030623 私学教育の振興																	
1 事業概要			5 事業説明																				
私立学校が、教育環境の充実を図るため、校（園）舎の建築や、校（園）地の購入等を行う際に、金融機関から融資を受けた場合、利息の一部を補助する。 (1) 過年度貸付予定分 ア 20年度～29年度 3,014千円 イ 30年度貸付予定分 880千円 (2) 新規貸付予定分 560千円 (3) 過年度貸付予定分（耐震化促進特別融資） ア 29年度 1,011千円 イ 30年度貸付予定分 7,904千円 (4) 新規貸付分（耐震化促進特別融資）6,468千円			(1) 事業内容 私立学校の施設及び設備の整備充実に要する資金の融資を促進することにより、私立学校の振興発展を図る。耐震化未了の幼稚園に対し、耐震化促進特別融資を活用した園舎の耐震化を促進する。 ア 過年度分貸付 (ア) 20年度～29年度 3,014 千円 一般事業 264 千円 震災対策 2,750 千円 (イ) 30年度貸付予定分 880 千円 一般事業 440 千円 震災対策 440 千円 イ 新規貸付予定分 560 千円 ウ 過年度分貸付（耐震化促進特別融資） (ア) 29年度 1,011 千円 (イ) 30年度貸付予定分 7,904 千円 エ 新規貸付予定分（耐震化促進特別融資）6,468 千円 (2) 事業計画 新規融資見込み額 532,000千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成31年度新規融資見込額</th> <th>貸出金利</th> <th>利子補助率</th> <th>貸付期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般・震災対策)</td> <td>70,000千円 (1件)</td> <td>0.9%</td> <td>0.8%</td> <td>10年以内/15年以内</td> </tr> <tr> <td>(耐震化促進特別融資)</td> <td>462,000千円 (7件)</td> <td>0.3%</td> <td>1.4%</td> <td>15年以内</td> </tr> </tbody> </table> ※ 全て2年据置 (3) 事業効果 20年度から29年度までの過去10年間で19件（一般8件、震災10件、耐震促進1件）の融資を実施し、そのうち15件が償還中。 (4) 他団体との連携状況							平成31年度新規融資見込額	貸出金利	利子補助率	貸付期間	(一般・震災対策)	70,000千円 (1件)	0.9%	0.8%	10年以内/15年以内	(耐震化促進特別融資)	462,000千円 (7件)	0.3%	1.4%	15年以内
	平成31年度新規融資見込額	貸出金利	利子補助率	貸付期間																			
(一般・震災対策)	70,000千円 (1件)	0.9%	0.8%	10年以内/15年以内																			
(耐震化促進特別融資)	462,000千円 (7件)	0.3%	1.4%	15年以内																			
2 事業主体及び負担区分																							
県 → 特定金融機関 → 学校法人等 (利息補助) (融資)																							
3 地方財政措置の状況																							
なし																							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																							
9,500千円×0.2人=1,900千円																							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比															
決定額	19,837					19,837	1,232																
前年額	18,605					18,605																	

平成31年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：高等学校担当
 内線：2563

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B501	私学団体教育研究事業費補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校教育研究費補助	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令				宣言項目 分野施策	030623 私学教育の振興		
1 事業概要 私立学校の教育内容の向上・発展と教職員の資質向上を図るため、私学団体が行う教育研究事業に対し、補助を行う。 (1) 埼玉県私立学校総連合会 270千円 (2) (一社) 埼玉県私立中学高等学校協会 590千円 (3) (公社) 全埼玉私立幼稚園連合会 590千円 (4) (一社) 埼玉県専修学校各種学校協会 410千円				5 事業説明 (1) 事業内容：私学団体が行う教育研究事業費のうち、直接必要な経費の2分の1以内において、知事の定める額を補助する。 (2) 事業計画：県内私学4団体が行う教育研究事業に対して補助を行う。 ア 埼玉県私立学校総連合会 イ (一社) 埼玉県私立中学高等学校協会 ウ (公社) 全埼玉私立幼稚園連合会 エ (一社) 埼玉県専修学校各種学校協会 (3) 事業効果：私立学校の教育内容の向上と発展及び私学教職員の資質の向上。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体 団体 負担区分 (県：定額)、団体：補助金を除く残額									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費 9,500千円×0.2人=1,900千円 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,860							1,860	0
前年額	1,860							1,860	

平成31年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：専修各種学校担当
 内線：2556 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B502	埼玉県私立短期大学協会補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	埼玉県私立短期大学協会補助		
事業期間	平成元年度～	根拠法令	なし				宣言項目 分野施策	030623 私学教育の振興		
1 事業概要 埼玉県内の私立短期大学の教育の向上と健全な発展を図るため、埼玉県私立短期大学協会(以下「短大協」)に補助金を交付する。 短大協の会則に定められた事業及びそれを実施するために必要な経費に対し、当該所要経費の2分の1以内において補助する。 ・埼玉県私立短期大学協会補助 410千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県私立短期大学協会が実施する事業(教職員研修会、理事長・学長研修会、埼玉県私立短期大学就職問題研究協議会等)への補助 410千円 (2) 事業計画 埼玉県私立短期大学協会が、県内私立短期大学の教育向上を目的として実施する事業の充実を図る。 (3) 事業効果 本県の学術・文化の向上と幅広い分野での短期大学との連携を進め、もって県政の推進に資する。 (4) 団体概要 「埼玉県私立短期大学協会」 会 員：埼玉県内の全私立短期大学12校 目 的：会員の提携協力によって、埼玉県内の私立短期大学の親睦と教育の向上を図る。 事業活動：ア 私立短期大学における親睦と教育の向上のための相互協力 イ 私立短期大学の教育に関する調査研究 ウ 埼玉県内の各種団体との教育的連携 エ その他目的を達成するために必要な事業						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費 9,500千円×0.1人=950千円 組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	410							410	0	
前年額	410							410		

平成31年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：幼稚園担当
 内線：2560

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B23	私立学校教職員福利厚生費補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校教職員福利厚生費補助	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	私立学校教職員共済法第35条第4項 私学教職員退職金共済事業補助金交付要綱		宣言項目 分野施策	030623 私学教育の振興		
1 事業概要			5 事業説明					
私立学校の教職員に係る福利厚生を充実させ、私学の健全な運営と教職員の安定確保を図るため、日本私立学校振興・共済事業団及び退職金共済事業を行う団体に経費の一部を補助する。 (1) 私立学校振興・共済事業団補助 474,900千円 (2) 私学教職員退職金基金補助 971,520千円			(1) 事業内容 私立学校の教職員に係る福利厚生を充実させ、私学の健全な運営と教職員の安定確保を図ることにより、私学教育の充実・発展を促す。 (2) 事業計画 ①私立学校振興・共済事業団補助 加入者および学校法人の負担軽減のため、当該年度中の加入者の標準給与総額に対して、下記の率で補助を行う。 県補助率：8/1000 (学校法人等負担率 69.095/1000 加入者負担率 69.095/1000) ②私学教職員退職金基金補助 責任準備金不足の解消のため、前年度4月1日時点の加入者の標準給与月額総額に対して、下記の率で補助を行う。 県補助率：26/1000 (小中高ほか団体 学校法人等負担率 90/1000) 26/1000 (幼稚園団体 学校法人等負担率 67/1000) 19/1000 (専各団体 学校法人等負担率 80/1000)					
2 事業主体及び負担区分			(3) 事業効果 教職員の安定的雇用の実現により、私立学校の経営の健全化・質的向上が可能となる。 ①私立学校振興・共済事業団 補助により、435,526千円の負担軽減を行った。(H29年度) ②私学教職員退職金財団 下記のとおり補助を行い、各団体の安定的な運営に寄与した。 小中高ほか団体 381,854千円(H29年度) 幼稚園団体 546,132千円(H29年度) 専各団体 28,165千円(H29年度)					
3 地方財政措置の状況			普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費(積算内容)日本私立学校振興共済事業団補助8/1,000 私立学校教職員退職金基金補助36/1,000					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			人件費 9,500千円×0.5人=4,750千円 組織の新設、改廃及び増員 なし					
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	1,446,420						1,446,420	31,470
前年額	1,414,950						1,414,950	

平成31年度予算見積調書

課室名：入札審査課
 担当名：システム担当
 内線：5770

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B43	電子入札導入推進事業費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	入札・契約管理費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律			宣言項目				
						分野施策	061351 ICTを活用した県民の利便性の向上			
1 事業の概要 一連の入札関連手続(入札参加資格申請、調達情報公開、入札書提出、開札等)を電子化することにより、公共調達改革を推進し、競争性、公平性、透明性を一層向上させ、事務効率化を図る。 (1) 電子入札共同システムの運用 247,029千円				5 事業説明 (1) 事業内容 電子入札共同システムの運用 247,029千円 システム運用保守業務・稼働環境提供業務・ヘルプデスク業務の委託、LGWAN-ASP運営管理等 (2) 事業計画 ア 現行システムの運用 平成26年1月から平成31年9月まで イ 機能向上、制度運用変更対応 随時実施 ウ 次期システムの導入設計 平成30年4月から平成31年3月まで エ 次期システムの環境構築 平成31年4月から平成31年9月まで オ 次期システムの運用 平成31年10月から (3) 事業効果 ア 公共調達改革の推進、競争性、公平性、透明性の一層の向上 イ 新しい暗号化技術に対応した安全な情報管理 ウ わかりやすいシステムによる入札参加推進 エ 電子入札実施件数 平成27年度 23,679件 平成28年度 25,068件 平成29年度 25,174件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 埼玉県(1)、市町(61)、一部事務組合(4)の計66団体での共同利用 イ 全国的に普及している電子入札コアシステムの採用						
2 事業主体及び負担区分 (県50.0/100.0・共同利用団体50.0/100.0)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費(細目)企画費 (細節)情報管理等費 (積算内容)電子計算機による情報処理、運用等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	247,029	諸収入						123,610	1,984	
前年額	245,045	119,819						125,226		

平成31年度予算見積調書

課室名：入札審査課
 担当名：システム担当
 内線：5770

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B44	業者情報管理システム開発・維持管理費		一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	入札・契約管理費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし		宣言項目			
					分野施策			
1 事業の概要 業者情報管理システムは、県が建設工事等を発注する際、必要となる業者に関する情報及び発注状況、工事成績等を発注機関などに提供している。建設工事の発注の際の事務処理の一翼を担っており、毎年度5,000件を超える契約案件を処理している。このシステムの運用保守を行う。 (1) 運用保守 8,886千円			5 事業説明 (1) 事業内容 「建設工事」及び「建設工事に関する設計・調査・測量業務委託」に係る発注業務の支援並びに契約情報の管理を行っている業者情報管理システムの機能修正及び運用保守を行う。 (2) 事業計画 (機能修正) 改元に伴うシステム改修を平成30年度に実施するが、平成31年度は改修は不要である。 (運用保守) ○日常の維持管理業務 ○障害発生時の対応・復旧作業 (3) 事業効果 (機能修正) 法令や制度等の改正に伴いシステム改修が必要になることがあるが、平成31年度は不要である。 (運用保守) 業者情報管理システムは、建設工事等発注時の事務処理の一翼を担っており、毎年度、5,000件を超える契約案件を処理し、各発注機関での発注業務及び各種業務分析の支援を行っている。 この蓄積されたデータは、各種統計や業務分析にも利用されており、この業者情報管理システムが正常に稼働していないと事務処理に支障が生じる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費(細目) 企画費 (細節) 情報管理等費 (積算内容) 電子計算機による情報処理、運用等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	8,886	諸収入					7,769	△5,359
前年額	14,245						12,830	

平成31年度予算見積調書

課室名：個人県民税対策課

担当名：企画指導担当

内線：2646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B5	個人県民税対策強化支援事業費		一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	個人県民税対策費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	地方税法41条第3項、48条			宣言項目		
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県が自ら徴収する税目の納税率は平成29年度決算では昭和29年度以降最高の99.6%、全国23位であるが、市町村が徴収する個人県民税は95.1%で43位であり、県税合計では全国46位となっている。</p> <p>この状況を改善し目標納税率を達成するため、市町村の徴収対策推進の取組を支援する。</p> <p>(1) 市町村の主体的な取組支援 3,864千円</p> <p>(2) 県による直接支援・OJTによる人財育成 3,715千円</p> <p>(3) 個人住民税重点市集中支援強化事業 2,010千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市町村の主体的な取組支援 3,864千円 徴収実務アドバイザーの委嘱</p> <p>イ 県による直接支援・OJTによる人財育成 3,715千円 県による直接徴収（地方税法第48条）、市町村職員及び県税事務所職員の徴収技術の向上</p> <p>ウ 個人住民税重点市集中支援強化事業 2,010千円 県職員と市職員で構成されるプロジェクトチームによる個人住民税の滞納整理</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 市町村の主体的な取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税務職員からの滞納整理に関する質問・相談に対応し研修を実施するなど、市町村の徴収対策強化を支援する。 <p>イ 県による直接徴収・OJTによる人財育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税法第48条により市町村から引継ぎを受けた個人住民税の高額滞納事案について直接整理を行う。 ・市町村職員及び県税事務所新任職員を実務研修生として受け入れ、滞納整理を通じて徴収技術の向上を図る。 <p>ウ 個人住民税重点市集中支援強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点市の高額事案等を地方税法第48条により平成31年度に集中的に引き受け、短期間で納税率を改善させる。 <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税率の向上、収入未済額の圧縮及び県税収入の確保 ・市町村の徴収体制強化 ・県税事務所の市町村支援体制強化 <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入未済額の大きい市を中心に県税務職員を派遣し、市職員とチームを編成して徹底した滞納整理を行う（チーム型派遣）。 ・収入未済額の大きい重点市の職員を県税事務所に受け入れ、県職員と市職員がプロジェクトチームを組んで該当市の高額事案等を完結に導く。 <p>(5) 前年度との変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定件数の組替等（県による直接支援4件→県による直接支援2件、重点市集中支援強化事業1件） ・不動産公売公告の掲載廃止 ・重点市支援のための新たなプロジェクトチームの設置 					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 総務費（款）徴税費（細目）徴税費 (細節) 一般経費（積算内容）税務行政の広報・啓発、徴税強化に要する経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10.1人=95,950千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		諸収入						
決定額	9,589	1,103					8,486	△1,505
前年額	11,094	1,542					9,552	

平成31年度予算見積調書

課室名：個人県民税対策課

担当名：企画指導担当

内線：2646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B33	個人県民税税収確保促進事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	個人県民税対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方税法第41条				宣言項目		
							分野施策		
1 事業の概要 本県の県税納税率は全国最下位となっており、その大きな要因は市町村で賦課徴収される個人県民税の納税率低迷にある。 県と市町村の共通な課題である個人住民税の税収確保について連携を一層強化し、県税納税率の飛躍的な向上と大幅な増収を図る。 (1) 埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会の運営 1,597千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ・納期内納付広報 1,389千円 ・研修会及び会議の開催 208千円 ・個人住民税対策ブラッシュアップ作戦 0円 (2) 事業計画 ・総会及び研修会の開催 (5月) ・納期内納付広報の実施 ラジオスポットCM (6月、10月) ・代表幹事会、担当部課長会議の開催 (計10回) ・個人住民税対策ブラッシュアップ作戦として「税in.NET」(庁外クラウド)の活用や車座集会の実施 (3) 事業効果 ・市町村との連携による税収確保と納税率の向上 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村と連携した税収確保対策への取組 (5) 前年度との変更点 ・広報ポスターの減 783千円 → 540千円 ・ラジオスポットCM回数の減 25本×2回 → 10本×2回 ・研修会開催費の減 162千円 → 108千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 総務費(款) 徴税費(細目) 徴税費 (細節) 一般経費(積算内容) 税務行政の広報・啓発、徴税強化に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.7人=35,150千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額									
決定額	1,597						1,597	△1,260	
前年額	2,857						2,857		